r6物価_3.2

令和6年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県区分	【29_奈良県】
地方公共団体名（コード有り）	29443_奈良県下市町
都道府県・市町村コード（5桁）	29443
担当部局名	財務監理課
担当者氏名	
電話番号	0747-52-0001
メールアドレス	

交付対象経費(地方単独事業費)（R5経済対策分）	国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①にかかる交付対象経費	–
	国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②にかかる交付対象経費	910
	国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③にかかる交付対象経費	33
	国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④にかかる交付対象経費	36,200
	国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤にかかる交付対象経費	2,582
	国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥にかかる交付対象経費	–
交付対象経費(地方単独事業費)（R6経済対策等分）	国の**R6補正**予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑦にかかる交付対象経費	31,388
	国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額⑧にかかる交付対象経費	29,000
	国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額⑨にかかる交付対象経費	2,385
	国の**R6補正**予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑩にかかる交付対象経費	–

既配分額	国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	–	国の**R6補正**予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑦	–
既配分額	国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	910	国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額⑧	–
既配分額	国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	33	国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額⑨	–
既配分額	国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	36,160	国の**R6補正**予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑩	–
既配分額	国のR5補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	2,441		
既配分額	国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–		

今回配分予定額	国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	–	【調整後】今回配分予定額　国の**R6補正**予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑦	31,388
今回配分予定額	国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	–	今回配分予定額　国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額⑧	27,095
今回配分予定額	国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	–	今回配分予定額　国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額⑨	2,385
今回配分予定額	国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	40	今回配分予定額　国の**R6補正**予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑩	–
今回配分予定額	国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	141		
今回配分予定額	国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–		

配分予定額計	国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	–	配分予定額計　国の**R6補正**予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑦	31,388
配分予定額計	国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	910	配分予定額計　国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額⑧	27,095
配分予定額計	国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	33	配分予定額計　国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額⑨	2,385
配分予定額計	国の予備費等(定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	36,200	配分予定額計　国の**R6補正**予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑩	–
配分予定額計	国の予備費等(定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	2,582	小計　配分予定額(R6経済対策等分)	60,868
配分予定額計	国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–		
小計　配分予定額(R5経済対策分)		39,725		

国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①		–
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②（※ 第2回提出分までの配分予定額と同等）		910
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②（※ 被災世帯向け給付にかかる交付限度額の今回追加分）		–
小計　交付限度額②		910
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③（※ 第2回提出分までの配分予定額と同等）		33
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③（※ 被災世帯向け給付にかかる交付限度額の今回追加分）		–
小計　交付限度額③		33
国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④（令和6年1月5日通知分）		22,760
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④（令和6年12月通知分）		13,400
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④（今回追加分）		40
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④（令和7年●月通知分）		
小計　交付限度額④		36,200
国のR5補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤（令和6年1月5日通知分）		1,930
国のR5補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額④（令和6年12月通知分）		646
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤（今回追加分）		6
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤（令和7年●月通知分）		
小計　交付限度額⑤		2,582
国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥（令和6年度通知分）		–
国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥（令和6年●月通知分）		
小計　交付限度額⑥		–
小計　交付限度額(R5経済対策分)		39,725

国の**R6補正**分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑦（令和6年12月17日通知分）		31,388
国の**R6補正**分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額⑧（令和6年12月17日通知分）		27,095
国の**R6補正**分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額⑧（令和7年●月通知分）		
小計　交付限度額⑧		27,095
国の**R6補正**分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額⑨（令和6年12月17日通知分）		2,524
国の**R6補正**分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額⑨（令和7年●月通知分）		
小計　交付限度額⑨		2,524
国の**R6補正**分(給付支援サービス分)　交付限度額⑩（今回追加分）		–
小計　交付限度額(R6経済対策等分)		61,007
本省繰越希望額	【調整後】本省繰越希望額（**R6補正**により措置された推奨事業メニュー分　交付限度額⑦に係る希望額）	–
	本省繰越希望額（**R6補正**により措置された令和6年度低所得世帯支援枠等分(給付費)）	–
	本省繰越希望額（**R6補正**により措置された令和6年度低所得世帯支援枠等分(事務費)）	139
	本省繰越希望額（**R6補正**により措置された給付支援サービス分　交付限度額⑩に係る希望額）	–
※記載は不要		
越年繰越希望額の本省報告メ登録	【調整前】今回配分予定額　推奨事業メニュー(R6補正)交付限度額⑦	31,388
	【調整前】本省繰越額　国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑦	–
	本省繰越の追加希望額　手動入力分（調整用）	–

																						配分予定額計		100,593	移替先		総務省	交付限度額計		100,732
		No	国の予算年度（R6年度は令和6年度を指す）	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑤を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B2 R1 国のR5補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B2 国のR5補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	B2 国のR5補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費	B3 国の予備費等（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費	B3 国の予備費等（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費	B4 国のR5予備費分（交付限度額⑥）（給付支援サービス（令和5年度）分）	B5 国の**R6補正**予算分（交付限度額⑦）（推奨事業メニュー分）	B6 国の**R6補正**予算分（交付限度額⑧）（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費	B6 国の**R6補正**予算分（交付限度額⑨）（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費	B7 国の**R6補正**予算分（交付限度額⑩）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業期間	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP、広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分
												合計	111,650	102,498	–	910	33	36,200	2,582	–	31,388	29,000	2,385	–	9,152											
【R5経済対策】	令和5年度住民税均等割非課税世帯(7万円)（低所得世帯支援枠）	1	R5_補正	低所得	○	○	○	臨時給付金事業(低所得世帯支援枠)【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	–		983	943	–	910	33				–				40	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5.R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯　847世帯×70千円　のうちR6計画分 事務費73千円 事務費の内容　【役務費(郵送料等)　使用料及び賃借料　として支出】 ④R5年度分の住民税非課税世帯（847世帯）	–	○	–	R6.1	R6.5	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正（地）
【R5経済対策】並行措置法の対象範囲	一体給付（給付金・定額減税一体支援）※不足額給付は含まない	2	R5_予備（※）	一体支援	○	○	○	臨時給付金事業(給付金・定額減税一体支援枠分)【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	–		44,043	38,782	–			36,200	2,582		–				5,261	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5.R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯　144世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 42世帯×100千円、子ども加算　83人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者　1425人（32550千円）　のうちR6計画分 事務費　1843千円 事務費の内容　【需用費(事務用品等)　役務費(郵送料等)　業務委託料　使用料及び賃借料　として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(240世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(1425人)	–	○	–	R6.2	R6.11	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正（地）
	（デジタル庁）給付支援サービス（R5予備費）	3											–	–																						
	住民税均等割非課税世帯等への支援関連の給付費（家計急変への横出し等・補正）	4											–	–																						
	一体給付関連の給付費（上乗せ等・予備費）	5											–	–																						
	事務費（上乗せ・横出し）	6											–	–																						
【R6経済対策】法の対象範囲	令和6年度住民税均等割非課税世帯(3万円)＋こども加算(2万円)＋不足額給付（令和6年度低所得世帯支援枠等）	7	R6_補正	推奨事業・低所得	○	○	○	低所得世帯支援臨時給付金事業(R6年度追加)	Ⅱ．物価高の克服	○	–		35,070	32,385							1,000	29,000	2,385		2,685	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯　900世帯×30千円、子ども加算100人×20千円　のうちR6計画分 事務費　6070千円 事務費の内容　【需用費(事務用品等)　役務費(郵送料等)　業務委託料　として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(900世帯)	–	○	–	R7.2	R7.3	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R6補正（地）
	（デジタル庁）給付支援サービス（R6補正）	8											–	–																						
	令和6年度低所得世帯支援枠等関連の給付費（家計急変への横出し等・R6補正）	9											–	–																						
	事務費（上乗せ・横出し）	10											–	–																						
		11	R6_補正	推奨事業	○	○	○	ごんたくん振興券臨時発行事業(R6年度追加)	Ⅱ．物価高の克服	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		27,320	26,154							26,154				1,166	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている住民に地域振興券を配布し、生活支援を行う。 ②補助金22,500千円、報酬180千円、費用弁償20千円、需用費1,550千円、役務費2,070千円、委託料1,000千円 ③地域振興券入口4,500人＊※5,000＝22,500千円、事務費（会計年度任用職員報酬180千円、費用弁償20千円、消耗品費50千円、印刷製本費1,500千円、送料2,070千円、業務委託料1,000千円） ④物価高騰の影響を受けている住民	–	–	–	R7.2	R7.3	使用率90%以上	ホームページ、広報紙等	対象分野に関連しない			R6補正（地）
		12	R6_補正	推奨事業	○	○	○	福祉施設等物価高騰対策支援臨時補助金事業(R6年度追加)	Ⅱ．物価高の克服	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		4,234	4,234							4,234				–	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町内の介護及び障害福祉の事業所等に対し支援を行い、物価高騰による負担を軽減することにより町民が安心してサービスを受けることができる体制を確保する。 ②福祉施設等物価高騰対策支援補助金4,234千円 ③介護サービス事業所等：14事業所　計3,900千円、（入所系）※16,000×219人（4事業所）＝3,504千円、（通所系）※7,000×30人（1事業所）＝210千円、（訪問系）※30,000×5事業所＝150千円、（居宅系）※9,000×4事業所＝36千円 障害福祉サービス事業所等：4事業所　計334千円、（グループホーム系）※5,000×10名（1事業所）＝50千円、（通所系）※7,000×40名（2事業所）＝280千円、（相談系）※4,000×1事業所＝4千円 ④物価高騰の影響を受けている介護・障害福祉の施設・事業所等	–	–	–	R7.2	R7.3	介護サービス：14事業所、障害福祉サービス：4事業所への交付	ホームページ、広報紙等	介護サービス事業所・施設等			R6補正（地）